

## 編 集 後 記

埼玉県環境科学国際センター報は、県民並びに関係諸機関に当センターの活動を紹介するための情報源としてだけでなく、環境情報の収集・発信のための媒体としての役割がある。当センターは平成12年4月に活動を開始しており、本報(第18号)は、18年度目に当たる平成29年度の活動を記録したものである。

平成29年度には組織の見直しにより、資源循環研究領域の化学物質担当に水・土壌研究領域の環境放射能担当が統合され、新たに化学物質・環境放射能担当が発足した。これにより、環境放射能に係る調査研究体制の充実が図られた。新体制の発足からおよそ半年後の9月には北朝鮮による地下核実験が行われ、原子力規制庁からの指示に基づいて大気浮遊じん中に含まれる核種の監視を10日間に渡って行うとともに、その結果を即日公表し、県民生活の安全安心に寄与する対応を行った。また、夏には、センターにクビアカツヤカミキリ発生情報が寄せられ、職員による現地調査が開始された。その後の一連の調査により、県内での被害の拡大が懸念されたことから、平成30年2月には県内各地でサクラの保全活動を行っている団体、管理者、学校関係者等を対象としたクビアカツヤカミキリによる被害防止のための説明会を開催するに至った。このように、センターでは経常的な調査活動・研究活動だけでなく、多様化する県内の環境問題の解決に向けて時代に即した業務を今後とも進めていく所存である。

本報は、印刷原稿の作成までをセンター全職員の参加により行ったものであるが、編集方針・内容の決定、具体的作業に当たっては、下記の編集委員会がその任を負った。

平成 30 年8月

編 集 委 員 一 同

### 〈 編 集 委 員 会 〉

白石英孝(研究推進室長)	田口典義(事務局)
小沼友美(研究企画室)	茂木 守(化学物質・環境放射能担当)
横塚敏之(研究企画室)	田中仁志(水環境担当)
渡辺洋一(研究推進室)	八戸昭一(土壌・地下水・地盤担当)
松本利恵(研究推進室)	米倉哲志(自然環境担当)
嶋田知英(研究推進室)	

**埼玉県環境科学国際センター報**

第18号 平成29年度

平成30年8月31日発行

発行：埼玉県環境科学国際センター